



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長

(氏名) 内田 和弘
 (氏名) 豊田 あかね

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,077	4.3	2,728	34.6	2,602	27.7	1,571	38.3
28年3月期第3四半期	22,136	△1.3	2,027	—	2,037	—	1,136	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,715百万円 (61.9%) 28年3月期第3四半期 1,059百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	96.99	—
28年3月期第3四半期	70.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,170	6,686	31.6
28年3月期	23,312	4,971	21.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,686百万円 28年3月期 4,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	28,000	△6.0	3,000	13.0	2,950	14.8	2,000	—	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,200,000 株	28年3月期	16,200,000 株
29年3月期3Q	279 株	28年3月期	218 株
29年3月期3Q	16,199,741 株	28年3月期3Q	16,199,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の企業業績や設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境も緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果による為替の変動等の金融市場の混乱等、海外経済の影響を中心に先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」、「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方で、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発及びデータセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー（「IoT」「FinTech」等）の研究開発及び活用、先端的なクラウドソリューションやクラウドプラットフォームサービスの活用・連携、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。これらに加え、当社における対処すべき課題として、前連結会計年度までに発生した大型システム開発案件の開発遅延等から、当社において、本件開発業務に関する技術的難易度が高まったことへの認識及びこれに対応できるレベルの技術力が不足していたこと、多様な仕様変更等へも対応できるプロジェクトマネジメント力を有していなかったこと、並びに、社内及びお客様に対してコミュニケーションが十分に行われなかったことが本件開発遅延等の主な原因と考えており、その再発防止策として、「技術レベルの向上」「プロジェクトマネジメントの改善・強化」「組織風土改革～風通しの良い企業風土の構築と社員のマインドセットの刷新」を掲げて、同様の問題が生じることの無いよう抜本的な対応に取り組んでおります。詳しくは、平成28年10月26日に公表いたしました「大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る再発防止策に関するお知らせ」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,077百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2,728百万円（同34.6%増）、経常利益は2,602百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,571百万円（同38.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る条件付和解に伴う損害賠償費用6,646百万円を損害賠償引当金として損失処理しておりますが、平成28年7月29日付で第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターより中立評価を受領したことにより、本和解の停止条件が成就し、本和解は直ちに効力を生じたため、当該損失額は前連結会計年度に計上済の金額で確定いたしましたので、当該和解金の支払いによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて分類表示していた「BPO事業」は、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当第3四半期連結累計期間において、「BPO事業」はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリートップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

①カードシステム事業

売上面においては、前連結会計年度において製品保証対応等により一時的に減少したシステム開発及び情報処理サービスが回復したこと等により、当第3四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は11,577百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益面においては、売上高の回復に伴い収益性が改善したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,656百万円（同57.9%増）となりました。

②流通・ITソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通・ITソリューション事業の売上高は3,621百万円（同11.2%減）となりました。一方で、前連結会計年度より新たに取組み始めた経費精算やデータ分析領域等における先端的なソリューションを活用したサービスは、顧客開拓やマーケティング活動の進展等の成果が出始めております。また、最新テクノロジーである「IoT」や「ブロックチェーン」を活用した「本人のみ受け取り可能な宅配ボックス」の実証実験等、事業の将来展開を見据えた新たな取組みを積極的に行っております。

利益面においては、生産性の向上等により第2四半期連結累計期間から回復したものの、売上高の減少及び第1四半期連結会計期間に一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上をしたこと等により、当第3四半期連結累計期間は240百万円の営業損失（前年同期は245百万円の営業損失）となりました。なお、前述のプロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、第1四半期連結会計期間において164百万円の減損損失を計上しております。

③HULFT事業

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」及びHULFTファミリー製品等のサポートサービスは順調に推移したものの、「HULFT」等のライセンス販売について前第3四半期連結累計期間には大型案件の受注があったこと等により、当第3四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は5,216百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方で、平成28年9月より販売を開始した戦略製品である「HULFT IoT」は着実に大手企業向けの案件が増加しており、他社との提携による共同サービス展開も進展しております。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、製品開発体制及びテクニカルサポート体制の強化、グローバル展開強化のための次世代製品の研究開発、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等、先行投資として位置付ける施策を講じていることにより、販売費及び一般管理費が増加し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,092百万円（同50.8%減）となりました。

④その他

その他には㈱フェス等を分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が順調に進捗したこと、また、特定顧客への情報処理サービスの提供が加わったこと等により、当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は3,415百万円（同48.4%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は366百万円（同29.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より2,141百万円減少し21,170百万円となりました。主な減少要因は、減価償却等により有形及び無形固定資産が同1,479百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同879百万円減少したこと、システム開発案件の検収により仕掛品が同516百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同1,485百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同3,856百万円減少し、14,484百万円となりました。主な減少要因は、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る和解金の支払いにより損害賠償引当金が同6,646百万円、製品保証引当金が同1,177百万円それぞれ減少したこと、セール・アンド・割賦バックの返済等により設備関係未払金が同1,618百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前述の和解金の支払いのため、コミットメント期間付タームローンによる資金調達を行ったことにより、長期借入金が同5,250百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1,400百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同1,715百万円増加し、6,686百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,571百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より10.3ポイント増加し、31.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,456,802	6,942,295
受取手形及び売掛金	4,065,076	3,185,214
有価証券	100,080	-
商品及び製品	38,362	4,125
仕掛品	751,938	235,484
原材料及び貯蔵品	10,017	8,417
未収還付法人税等	220,167	33,772
繰延税金資産	1,792,382	1,131,615
その他	704,908	776,893
貸倒引当金	△9,411	△9,388
流動資産合計	13,130,323	12,308,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,726	653,531
減価償却累計額	△346,534	△362,679
建物及び構築物(純額)	317,191	290,851
工具、器具及び備品	5,619,438	5,640,249
減価償却累計額	△3,096,934	△3,923,492
工具、器具及び備品(純額)	2,522,504	1,716,757
リース資産	3,427,037	3,368,793
減価償却累計額	△3,010,045	△3,181,449
リース資産(純額)	416,991	187,344
建設仮勘定	426,100	461,591
有形固定資産合計	3,682,788	2,656,544
無形固定資産		
ソフトウェア	3,901,685	3,571,303
リース資産	99,962	42,788
のれん	611,210	545,903
その他	170	141
無形固定資産合計	4,613,028	4,160,136
投資その他の資産		
投資有価証券	735,379	971,255
敷金	515,235	469,082
繰延税金資産	316,746	311,611
その他	323,598	298,728
貸倒引当金	△4,750	△4,806
投資その他の資産合計	1,886,210	2,045,871
固定資産合計	10,182,027	8,862,552
資産合計	23,312,351	21,170,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,309	1,048,828
短期借入金	25,769	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
リース債務	205,604	130,013
設備関係未払金	1,683,609	65,020
未払費用	641,590	803,757
未払法人税等	119,350	93,010
前受金	2,462,057	2,587,367
賞与引当金	792,828	520,936
解約損失引当金	503,360	495,079
製品保証引当金	1,177,753	-
損害賠償引当金	6,646,907	-
早期退職費用引当金	392,616	-
その他	754,385	807,943
流動負債合計	16,774,141	7,951,956
固定負債		
長期借入金	-	5,250,000
リース債務	113,407	22,969
退職給付に係る負債	1,273,950	1,078,521
長期未払金	26,700	26,700
資産除去債務	152,224	153,898
固定負債合計	1,566,281	6,532,089
負債合計	18,340,422	14,484,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	2,726,253	4,297,419
自己株式	△218	△280
株主資本合計	5,547,955	7,119,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,173	13,677
為替換算調整勘定	△4,753	31,266
退職給付に係る調整累計額	△585,446	△477,066
その他の包括利益累計額合計	△576,026	△432,123
純資産合計	4,971,928	6,686,937
負債純資産合計	23,312,351	21,170,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,136,513	23,077,904
売上原価	16,106,142	16,050,292
売上総利益	6,030,371	7,027,612
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△35	1,029
役員報酬	164,932	133,275
従業員給料及び賞与	1,393,239	1,396,811
賞与引当金繰入額	163,257	178,136
退職給付費用	109,298	111,278
福利厚生費	308,041	309,266
減価償却費	112,065	120,377
解約損失引当金繰入額	-	183,526
のれん償却額	65,307	65,307
その他	1,687,052	1,799,979
販売費及び一般管理費合計	4,003,160	4,298,989
営業利益	2,027,211	2,728,622
営業外収益		
受取利息	1,699	194
有価証券利息	1,630	196
受取配当金	6,882	2,531
為替差益	4,145	-
受取手数料	-	3,812
複合金融商品評価益	219	1,752
補助金収入	1,872	1,309
持分法による投資利益	2,045	-
その他	3,359	5,145
営業外収益合計	21,854	14,943
営業外費用		
支払利息	9,361	37,318
投資事業組合運用損	1,911	2,442
為替差損	-	9,604
持分法による投資損失	-	92,051
その他	342	-
営業外費用合計	11,615	141,416
経常利益	2,037,450	2,602,149
特別利益		
固定資産売却益	-	922
投資有価証券売却益	386,911	-
特別利益合計	386,911	922
特別損失		
固定資産処分損	4,815	2,733
減損損失	455,396	164,225
投資有価証券評価損	31,630	5,371
投資有価証券償還損	129	-
特別損失合計	491,971	172,330
税金等調整前四半期純利益	1,932,390	2,430,742
法人税等	794,711	859,575
四半期純利益	1,137,678	1,571,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,444	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136,234	1,571,166

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,137,678	1,571,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,197	△496
為替換算調整勘定	△6,463	14,572
退職給付に係る調整額	108,415	108,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,771	21,447
その他の包括利益合計	△78,017	143,903
四半期包括利益	1,059,661	1,715,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058,216	1,715,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1,444	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューショ ン事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,972,523	4,075,923	1,074,978	5,445,344	20,568,770	1,567,743	22,136,513	—	22,136,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,190	225	7,769	9,185	734,598	743,784	△743,784	—
計	9,972,523	4,077,114	1,075,203	5,453,114	20,577,956	2,302,341	22,880,297	△743,784	22,136,513
セグメント利益 又は損失(△)	1,049,061	△245,906	△1,151,584	2,220,016	1,871,587	282,398	2,153,986	△126,775	2,027,211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△126,775千円には、セグメント間取引△884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,891千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に455,396千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューシ ョン事 業	BPO 事業 (注) 4	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,577,860	3,620,669	—	5,209,767	20,408,297	2,669,607	23,077,904	—	23,077,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,050	—	7,020	8,070	746,345	754,416	△754,416	—
計	11,577,860	3,621,719	—	5,216,787	20,416,368	3,415,953	23,832,321	△754,416	23,077,904
セグメント利益 又は損失(△)	1,656,631	△240,093	—	1,092,890	2,509,428	366,626	2,876,054	△147,431	2,728,622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△147,431千円には、セグメント間取引7,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,415千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「BPO事業」は平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当第3四半期連結累計期間において、「BPO事業」はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通・ITソリューション事業」セグメントにおいて、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に164,225千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリートップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。